

目次

- 24 5年間の主要財務データ
- 25 財務報告
- 30 連結貸借対照表
- 32 連結損益計算書
- 33 連結包括利益計算書
- 34 連結株主資本等変動計算書
- 35 連結キャッシュ・フロー計算書

本財務セクションにおいては、連結財務諸表に関する注記事項を省略しております。
当該注記事項につきましては、有価証券報告書をご確認下さい。

URL <http://www.oki.com/jp/ir/data/report/>

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2011年から2015年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USD(注1)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
年度:						
売上高	¥ 540,153	¥ 483,112	¥ 455,824	¥ 423,480	¥ 432,651	\$ 4,501,275
売上原価	399,647	354,635	337,406	316,939	318,793	3,330,391
売上総利益	140,506	128,477	118,417	106,541	113,858	1,170,883
営業利益	32,415	27,196	13,475	11,980	6,308	270,125
その他の収益(費用)	5,116	4,564	5,159	(6,386)	(36,430)	42,633
税金等調整前当期純利益(損失)	37,532	31,761	18,634	5,593	(30,121)	312,766
当期純利益(損失)	33,091	27,359	13,599	1,555	(31,809)	275,758
包括利益	39,462	22,442	16,040	3,461	(35,991)	328,850
期末:						
流動資産合計	¥ 293,629	¥ 278,522	¥ 246,994	¥ 273,888	¥ 269,694	\$ 2,446,908
投資及び長期債権	69,228	60,291	28,638	27,031	29,161	576,900
有形固定資産	57,176	56,193	57,829	52,592	53,134	476,466
その他資産	19,323	17,506	15,861	14,552	16,830	161,025
資産合計	439,358	412,514	349,322	368,065	368,822	3,661,316
流動負債合計	211,580	242,272	197,129	214,355	240,783	1,763,166
固定負債合計	106,362	78,322	95,567	112,457	89,179	886,350
純資産合計	121,414	91,918	56,625	41,251	38,859	1,011,783
資本金	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	366,666

	円					USD(注1)
	2015	2014	2013	2012	2011	2015
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 40.03	¥ 36.21	¥ 17.24	¥ 0.32	¥ (44.00)	\$ 0.33
1株当たりの配当金	5.00	3.00	—	—	—	0.04
株主数	84,926	85,073	88,516	95,618	102,813	
従業員数	20,653	21,090	17,459	16,736	16,697	
比率(%):						
自己資本当期純利益率	31.8 %	37.8 %	28.0 %	3.9 %	(80.7) %	
総資産当期純利益率	7.8	7.2	3.8	0.4	(8.5)	
自己資本比率	27.2	21.5	16.1	11.2	10.4	

注1: USD表示は、便宜上、2015年3月31日現在のおよその為替相場1USD=120円で換算しています。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

当期の決算について

売上高／営業利益

概要

当期(2015年3月期)の世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加など景気回復が続き、欧州や新興国でも景気は緩やかに回復に向かいました。国内においても、雇用情勢や企業収益に改善が見られ回復基調が続きました。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、情報通信システム事業をはじめ各事業が堅調に推移したことから、売上高は前期比11.8%増加の5,402億円となりました。営業利益は、情報通信システム事業における物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより前期比52億円増加の324億円となりました。

事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

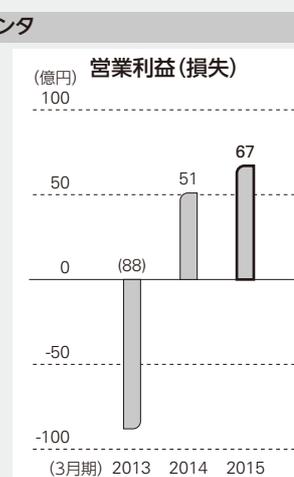
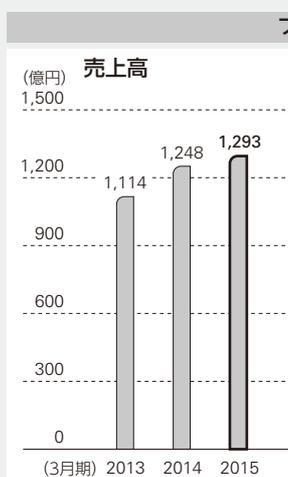
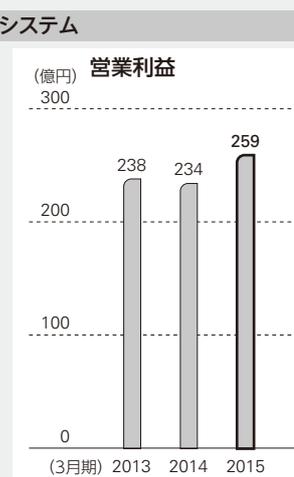
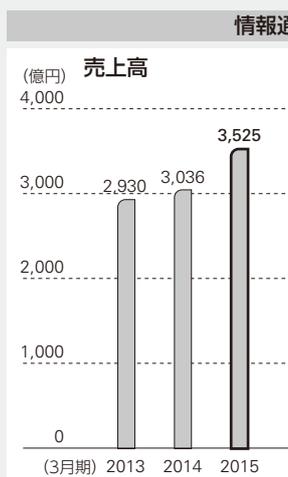
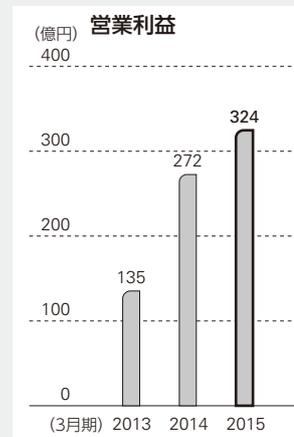
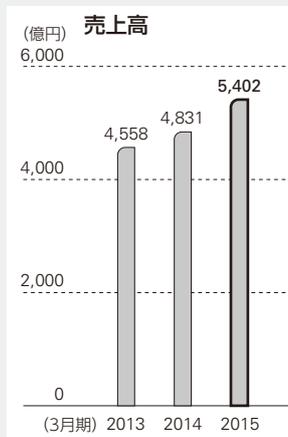
売上高は、前期比16.1%増加の3,525億円となりました。ソリューション&サービスは、金融システムが減少したものの官公庁・法人向けシステムなどは概ね順調に推移しました。通信システムでは、キャリア向けの既存NWが前倒し需要により増加したほか、ホームNWやGE-PONが順調だったことから増収、社会システムも消防デジタル無線の前倒しや交通関連案件も好調だったことにより増収となりました。メカトロシステムは、中国を中心とした海外向けATMが好調だったことに加え、ブラジル子会社の連結効果、さらに国内でも現金処理機が増加したことから大幅な増収となりました。

営業利益は、各事業とも順調に推移したことからブラジル子会社の連結影響を吸収し、前期比25億円増加の259億円となりました。

<プリンタセグメント>

売上高は、前期比3.6%増加の1,293億円となりました。カラーLEDプリンタは、機種構成の改善は進んだものの売上高は横ばいとなりました。モノクロLEDプリンタは、大口案件の獲得により増収となりました。ドットインパクトプリンタは、概ね前年並みとなりました。

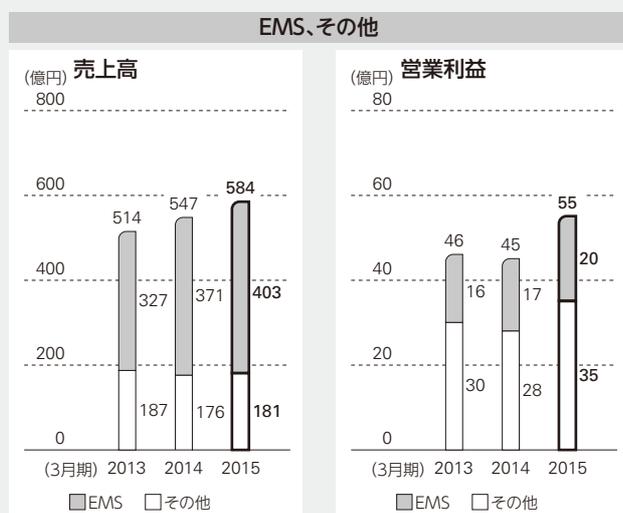
営業利益は、機種構成の良化に加え構造改革効果により、前期比16億円増加の67億円となりました。



<EMSセグメント、その他>

売上高は、EMS事業で前期比8.6%増加の403億円、その他の事業で前期比2.8%増加の181億円となりました。EMS事業では、ハイエンドEMSとしてOKIブランドが浸透したことによって新規顧客を順調に獲得し、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連の好調が持続したことから、それぞれ増収となりました。

営業利益は、EMS事業で前期比3億円増加の20億円、その他の事業では前期比7億円増加の35億円となりました。



当期純利益

当期純利益は、為替差益の減少があったものの、前期に発生した事業構造改善費用43億円がなくなったことなどから前期比57億円増加の331億円となりました。1株当たり当期純利益は40.03円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して269億円増加の4,394億円となりました。自己資本は、当期純利益を331億円、その他の包括利益を73億円それぞれ計上しましたが、「退職給付に関する会計基準」などの改正による会計方針の変更影響により45億円減少、普通配当及び優先配当を50億円実施したことなどにより、前期末に対して309億円増加の1,196億円となりました。その結果、自己資本比率は27.2%となりました。

資産の増減の主なものは、現金及び預金が67億円、受取手形及び売掛金が45億円、投資有価証券が58億円それぞれ増加しました。

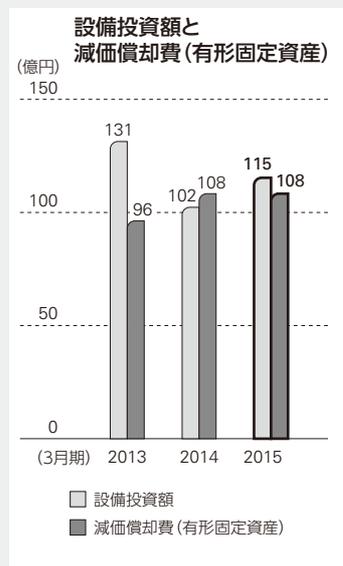
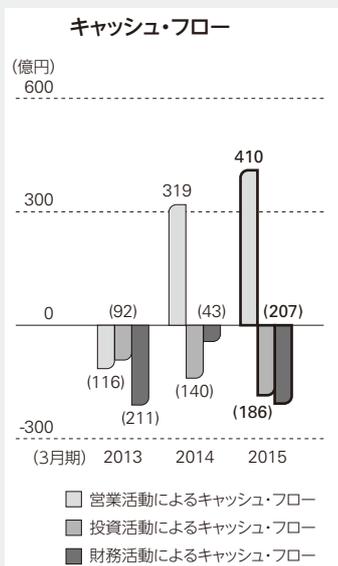
負債は27億円減少しました。支払手形及び買掛金が58億円増加した一方で、借入金の前期末1,190億円から114億円減少し、1,076億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び運転資金が改善したことなどにより、410億円の収入となり、前期比91億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、186億円の支出となり、前期比46億円の支出増となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動による



キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは224億円の収入となり、前期比45億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、普通配当及び優先配当の実施などにより、207億円の支出となり、前期比164億円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末残高の509億円から536億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、各セグメントにおいて投資を増やしたことにより、前期比13億円増加の115億円となりました。減価償却費は、前期と同等の108億円となりました。研究開発費は、プリンタ事業を中心に、前期比8億円増加の138億円となりました。

次期の見通しについて

次期の世界経済は、欧州での景気減速や新興国における経済成長の鈍化などの懸念があるものの、米国では引き続き景気は回復し、全般的には緩やかな回復傾向にあります。国内においても、個人消費や企業の設備投資の改善などが見られ、景気は回復基調が継続するものと想定されます。

「中期経営計画2016」の中間年度となる次期は、2016年度の目標達成に向けた基盤固めの年と位置づけ、持続的な成長に向けて引き続き取り組んでまいります。

成長領域においては、ATM事業は中国をベースにその他の新興国市場での展開を加速し、ブラジルではTCRやリサイクルATMを投入して積極的に市場開拓を行います。プリンタ事業では、新商品の投入とチャネルサポートの強化により販売攻勢をかけてい

きます。国内市場では、次世代社会インフラ事業の立ち上げを本格化するほか、底堅い国内需要の確実な獲得を目指します。さらに、販売・生産拡大を目的とした積極投資を行うことで、成長の加速を図ります。

これらの取り組みにより、売上高は前期比48億円増加の5,450億円、営業利益は為替の影響により前期比で24億円減少の300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外の円安効果を見込まないことなどから、同111億円減少の220億円を計画しています。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは120円/米ドル、135円/ユーロを前提としています。

2016年3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (億円)	1株当たり 予想当期純利益 (円/株)
¥5,450	¥300	¥220	¥25.33

事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

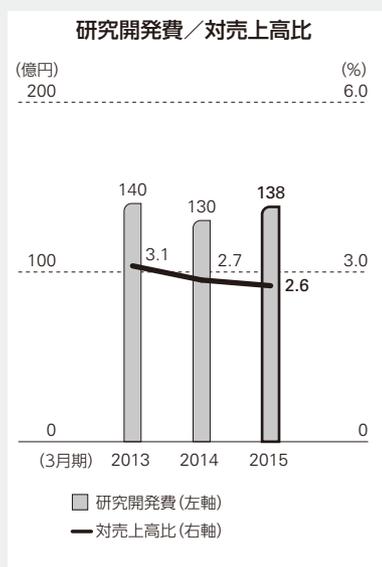
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジア、南米を含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としています。これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイおよび中国、ブラジルに生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保および育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っています。優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2015年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 53,598	¥ 50,866	\$ 446,650
定期預金	33	34	275
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	1,674	2,449	13,950
その他	147,275	139,221	1,227,291
控除: 貸倒引当金	(7,940)	(8,684)	(66,166)
たな卸資産	86,055	85,285	717,125
その他の流動資産	12,932	9,349	107,766
流動資産合計	293,629	278,522	2,446,908
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社	6,236	5,730	51,966
その他の投資	32,509	27,027	270,908
退職給付に係る資産	30,478	27,507	253,983
その他の長期債権	824	853	6,866
控除: 貸倒引当金	(820)	(828)	(6,833)
投資及び長期債権合計	69,228	60,291	576,900
有形固定資産:			
土地	12,461	12,201	103,841
建物	77,351	76,895	644,591
機械装置・工具器具及び備品	120,363	118,218	1,003,025
建設仮勘定	785	601	6,541
	210,961	207,917	1,758,008
控除: 減価償却累計額	(153,785)	(151,723)	(1,281,541)
有形固定資産合計	57,176	56,193	476,466
その他資産	19,323	17,506	161,025
資産合計	¥ 439,358	¥ 412,514	\$ 3,661,316

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
売上高	¥ 540,153	¥ 483,112	\$ 4,501,275
売上原価	399,647	354,635	3,330,391
売上総利益	140,506	128,477	1,170,883
販売費及び一般管理費	108,090	101,281	900,750
営業利益	32,415	27,196	270,125
その他の収益(費用):			
支払利息	(2,357)	(2,522)	(19,641)
受取利息及び配当金	1,057	900	8,808
持分法による投資利益	652	339	5,433
為替差損益	7,035	11,277	58,625
シンジケートローン手数料	(723)	(446)	(6,025)
投資有価証券売却損益	225	553	1,875
負ののれん発生益	—	102	—
受取保険金	—	322	—
事業譲渡益	—	123	—
有形固定資産処分損益	(621)	(659)	(5,175)
減損損失	—	(184)	—
事業構造改善費用	—	(4,311)	—
子会社整理損	—	(841)	—
その他、純額	(152)	(89)	(1,266)
	5,116	4,564	42,633
税金等調整前当期純利益	37,532	31,761	312,766
法人税等:			
当年度引当額	4,179	3,820	34,825
過年度引当額	3,546	—	29,550
法人税等調整額	(2,359)	394	(19,658)
	5,365	4,214	44,708
少数株主損益調整前当期純利益	32,166	27,546	268,050
少数株主利益	(924)	(187)	(7,700)
当期純利益	¥ 33,091	¥ 27,359	\$ 275,758

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 32,166	¥ 27,546	\$ 268,050
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,930	2,099	32,750
繰延ヘッジ損益	317	266	2,641
為替換算調整勘定	(82)	(7,511)	(683)
退職給付に係る調整額	3,148	—	26,233
持分法適用会社に対する持分相当額	(17)	40	(141)
その他の包括利益合計	7,295	(5,104)	60,791
包括利益	¥ 39,462	¥ 22,442	\$ 328,850
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 40,395	¥ 22,237	\$ 336,625
少数株主に係る包括利益	¥ (932)	¥ 205	\$ (7,766)

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2015年3月31日に終了した年度

	発行済 株式数*	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
		百万円												
2013年3月31日残高	731,468	¥44,000	¥ 21,554	¥ (7,788)	¥ (399)	¥ 57,366	¥ 2,192	¥ (656)	¥ (2,829)	¥ —	¥ (1,293)	¥ 79	¥ 473	¥ 56,625
剰余金の配当				(1,032)		(1,032)								(1,032)
当期純利益				27,359		27,359								27,359
自己株式の取得					(32)	(32)								(32)
合併による増加				157		157								157
連結範囲の変動				(313)		(313)								(313)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	9,155
当期中の変動額合計	—	—	—	26,171	(32)	26,138	2,140	266	(7,528)	11,644	6,523	—	2,631	35,293
2014年3月31日残高	731,468	44,000	21,554	18,382	(432)	83,504	4,333	(389)	(10,358)	11,644	5,230	79	3,104	91,918
会計方針の変更による 累積的影響額				(4,522)		(4,522)								(4,522)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	731,468	44,000	21,554	13,860	(432)	78,982	4,333	(389)	(10,358)	11,644	5,230	79	3,104	87,396
剰余金の配当				(4,962)		(4,962)								(4,962)
当期純利益				33,091		33,091								33,091
自己株式の取得					(21)	(21)								(21)
連結範囲の変動				0		0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,707						3,958	317	(75)	3,106	7,305	—	(1,395)	5,910
当期中の変動額合計	140,707	—	—	28,129	(21)	28,107	3,958	317	(75)	3,106	7,305	—	(1,395)	34,018
2015年3月31日残高	872,176	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ 41,989	¥ (453)	¥ 107,090	¥ 8,291	¥ (72)	¥ (10,433)	¥ 14,750	¥ 12,536	¥ 79	¥ 1,708	¥ 121,414

※ A種優先株式の取得請求権行使による普通株式の増加140,373千株、及びA種優先株式を会社法第178条の規定に基づき償却したことによる30千株の減少です。

	発行済 株式数	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
		千USドル												
2014年3月31日残高	731,468	\$ 366,666	\$ 179,616	\$ 153,183	\$ (3,600)	\$ 695,866	\$ 36,108	\$ (3,241)	\$ (86,316)	\$ 97,033	\$ 43,583	\$ 658	\$ 25,866	\$ 765,983
会計方針の変更による 累積的影響額				(37,683)		(37,683)								(37,683)
会計方針の変更を 反映した当期首残高	731,468	366,666	179,616	115,500	(3,600)	658,183	36,108	(3,241)	(86,316)	97,033	43,583	658	25,866	728,300
剰余金の配当				(41,350)		(41,350)								(41,350)
当期純利益				275,758		275,758								275,758
自己株式の取得					(175)	(175)								(175)
連結範囲の変動				0		0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,707						32,983	2,641	(625)	25,883	60,875	—	(11,625)	49,250
当期中の変動額合計	140,707	—	—	234,408	(175)	234,225	32,983	2,641	(625)	25,883	60,875	—	(11,625)	283,483
2015年3月31日残高	872,176	\$ 366,666	\$ 179,616	\$ 349,908	\$ (3,775)	\$ 892,416	\$ 69,091	\$ (600)	\$ (86,941)	\$ 122,916	\$ 104,466	\$ 658	\$ 14,233	\$ 1,011,783

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2015年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 33,091	¥ 27,359	\$ 275,758
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	14,464	14,249	120,533
引当金の戻入額	(1,945)	(20,352)	(16,208)
投資有価証券売却益	(224)	(553)	(1,866)
有形固定資産処分損	590	634	4,916
繰延税金	(2,359)	394	(19,658)
その他(純額)	(2,653)	(4,805)	(22,108)
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	8,693	5,009	72,441
たな卸資産	3,905	(371)	32,541
支払手形及び買掛金	(8,906)	(3,075)	(74,216)
未払法人税等	2,229	2,424	18,575
その他の未払費用	356	586	2,966
その他の資産及び負債	(6,241)	10,370	(52,008)
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	40,999	31,868	341,658
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金及び有価証券の減少	21	484	175
投資及び長期債権の増加	(1,358)	(279)	(11,316)
有形固定資産の購入	(10,598)	(7,771)	(88,316)
無形固定資産の購入	(3,931)	(3,664)	(32,758)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	(2,717)	(2,746)	(22,641)
投資活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(18,583)	(13,977)	(154,858)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純減少額	(12,442)	(2,056)	(103,683)
長期借入	48,460	20,440	403,833
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(49,637)	(21,212)	(413,641)
セール・アンド・リースバックによる収入	927	1,969	7,725
Fリース債務返済支出	(3,084)	(2,338)	(25,700)
配当金の支払額	(4,917)	(1,032)	(40,975)
その他(純額)	(28)	(41)	(233)
財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(20,724)	(4,270)	(172,700)
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	997	1,084	8,308
現金及び現金同等物の減少額、純額	2,688	14,703	22,400
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	35,894	423,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	32	366
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	235	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,598	¥ 50,866	\$ 446,650
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 2,423	¥ 2,546	\$ 20,191
法人税等	¥ 5,495	¥ 1,396	\$ 45,791